

岐阜市議会 岐阜市議会常任委員会行政視察報告

市議会では、市政の発展に向けた施策などを行政に提案したり、市政に対する提言などを行うため、先進的な事例や取り組みを行う行政視察を実施しています。今年度は10月・11月に総務、経済環境、厚生、建設、文教の5つの常任委員会が行政視察を実施しました。その概要をお知らせします。 閣議事調査課へ216237

総務委員会

①秋田県秋田市(10月23日) 新庁舎建設事業について/総合窓口支援システム等構築事業について
秋田市では、人や地球にやさしく、周辺環境と調和した、安全・安心で、長く使い続けられる庁舎を基本コンセプトに掲げ、新庁舎を整備しました。また、複数の手続きを1箇所で完結させる総合窓口では、フロアマネジャーを配置するとともに、申請書の作成を職員が代行することや来庁者を番号券により一元的に管理することで、待ち時間の短縮につなげていました。



▲秋田市視察

経済環境委員会

①石川県金沢市(10月10日) 金沢市観光戦略プランについて
金沢市では、平成27年の北陸新幹線の金沢開業により、ますます観光客が増加しており、市民生活との調和を図りながら、新幹線開業後の観光振興、誘客促進と魅力の創出および外国人旅行者の受け入れ体制の整備を進めることなどを目的とし、金沢市観光戦略プランを策定していました。



▲川口市視察

また事業者の販路拡大や顧客の獲得などに役立つ、あいは地域社会の課題の解決につながる成果を上げており、本市も産業の活性化を図る上で大変参考になりました。

③千葉県我孫子市(10月12日) 太陽光発電設備設置事業の適切な実施に係る取り組みについて
我孫子市では、平成29年に我孫子市太陽光発電設備の適正な設置を図るための手続に関する条例を制定し、事業者、市民および市の情報共有と共通理解の下で太陽光発電設備の適正な設置を図っています。

同条例により、豊かな自然と美しい景観を守り、また防災上の懸念が生じないよう、設置の基準および手続きなどを定めることにより、関係者間の調整を行っており、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの利用を推進する上で大変重要な取り組みであると感じました。

厚生委員会

①長崎県長崎市(10月31日) 長崎市子どもを守る条例について
長崎市では、平成15年に発生した長崎男児誘拐殺人事件などを背景に、いじめなどを防止するという姿勢を明確にするとともに、市民一丸となって子どもが安心して生活や学ぶことができる環境づくりを推進するため、長崎市子どもを守る条例を制定していました。

総務委員会

①秋田県秋田市(10月23日) 新庁舎建設事業について/総合窓口支援システム等構築事業について
秋田市では、人や地球にやさしく、周辺環境と調和した、安全・安心で、長く使い続けられる庁舎を基本コンセプトに掲げ、新庁舎を整備しました。また、複数の手続きを1箇所で完結させる総合窓口では、フロアマネジャーを配置するとともに、申請書の作成を職員が代行することや来庁者を番号券により一元的に管理することで、待ち時間の短縮につなげていました。



▲秋田市視察

建設委員会

①新潟県新潟市(10月29日) 日本海東北自動車道「新潟東スマートインターチェンジ整備効果検証結果について」
新潟市では、市内4箇所目となる新潟東スマートインターチェンジを平成28年3月に整備しました。当該スマートインターチェンジは、平成29年10月に利用交通量が100万台に到達するなど多くの方々にご利用されています。



▲岡山市視察

経済環境委員会

②岩手県盛岡市(10月24日) 公共施設アセットマネジメントについて
盛岡市では、高度経済成長期に整備された公共施設が今後更新時期を迎えることから、厳しい財政状況の中、公共施設保有の最適化に向けて、長寿命化と総量縮小こそが市民サービスの質を維持させる有効な手段であるとの方針を定めました。



▲新潟市視察

厚生委員会

②群馬県前橋市(10月30日) U-Jターン若者就職奨励金について
前橋市では、将来にわたり労働力を確保することを目的に、群馬県外から前橋市内に転入、就職した40歳未満の若者およびその若者を雇用した市内中小企業者に対し平成28年度から奨励金を交付しています。

また、高校生を対象に市内中小企業の情報を発信し、将来のUターン就職を考慮してもらうイベントである「ミライバシ2018」前橋の未来への架け橋を開催していました。多くの若者に地元へ就職してもらうためのこれらの取り組みは大いに参考になるものでした。

建設委員会

③群馬県高崎市(10月31日) 空き家緊急総合対策について
高崎市では、年々増加する空き家への総合的な対策として、平成26年6月から空き家緊急総合対策事業を行っています。

当該事業には、空き家の管理、老朽危険空き家の解体および空き家の活用を支援する助成制度があり、特に、解体費用の一部を助成する制度は、補助率および補助限度額が手厚く、これまでも多くの方々にご利用されています。老朽化した空き家の除去と利用可能な空き家の活用を同時に進める総合的な取り組みは、高崎市の特色ある施策として大変参考になりました。

文教委員会

①青森県八戸市(10月23日) 八戸ポータルミュージアムについて
八戸市では、市民交流・観光交流の拠点となる複合施設として八戸ポータルミュージアムを設置し、展示や貸借事業のほか、八戸市出身のアーティストや地元商店街と連携した自主事業を数多く実施しており、地域の文化・芸術の振興のみならず、中心市街地における歩行者の増加、商店街の空き店舗の減少など、まちなかの回遊性やにぎわいの向上に効果を上げていました。

建設委員会

②宮城県仙台市(10月24日) 仙台子ども体験プラザについて
仙台市では、平成27年に図書館などを含む複合施設であるぎふメディアアコースモスが開館し、今年度、累計来館者数が40万人を突破したところですが、このにぎわいを柳ヶ瀬地域や岐阜駅周辺に波及させることが重要であり、八戸ポータルミュージアムの取り組みは大参考になりました。



▲仙台市視察

本市においても、平成27年に図書館などを含む複合施設であるぎふメディアアコースモスが開館し、今年度、累計来館者数が40万人を突破したところですが、このにぎわいを柳ヶ瀬地域や岐阜駅周辺に波及させることが重要であり、八戸ポータルミュージアムの取り組みは大参考になりました。

文部科学省が公表した次期学習指導要領の改訂案においても、キャリア教育の充実が重視されており、本市が新たな施策を検討する上で大変参考になりました。